

## 上 申 書

本件は安倍晋三首相・昭恵夫人ら政治家案件であったがゆえに背任罪と証拠隠滅罪が行われた疑いが濃いので「森友学園との面談・交渉記録」「森友学園以外の者との面談・交渉記録」が改ざん、隠蔽、廃棄される可能性が高く、既に改ざん、隠蔽、廃棄されている可能性もある。以下、本件が安倍晋三首相・昭恵夫人ら政治家依頼案件であることを詳述する。

2017年6月1日

債 権 者 上 脇 博 之



## (1) 「森友学園」初代理事長も叶えられなかった小学校設置の悲願

・1950年4月1日に、「私立学校法人初の幼稚園」が開設された。その幼稚園とは、保育園を開設していた学校法人「森友学園」の経営する、大阪市淀川区塚本1丁目に創られた「塚本幼稚園」であり、同学園の理事長は森友寛氏（1926年生まれ）であった（参照、「学校法人塚本幼稚園幼児教育学園の「沿革」<http://www.tukamotoyouchien.ed.jp/about/access/>）。

・塚本幼稚園は1953年に大阪府の認可を受け、森友寛氏は同幼稚園の園長に就任した。同氏は、1955年には「大阪府私立幼稚園連盟」理事、1959年には「日本私立幼稚園連盟」理事、1973年には「全国学校法人幼稚園連合会」常任理事に就任し、1977年には「新清和台幼稚園」（兵庫県川西市より招請あり）設立理事長・園長、1982年には「南港さくら幼稚園」（大阪市住之江区）設立理事長・園長となり、1987年には社会福祉法人「ポートタウン福祉会ポートタウン保育園」（大阪市民生局より招請）設立・理事長就任した。そして1990年には「藍綬褒章」を受賞している。

・森友寛氏は、小学校を開設したいと念願していた。しかし、以上の華麗な経歴を有していたにもかかわらず、その願いも叶わないまま1995年1月7日に死去した（同年、「正六位勲五等双光旭日賞」を受けている）。

## (2) 初代理事長の悲願を受け継いだ籠池新理事長と安倍首相の政治思想

・新理事長に就任し、小学校開設の悲願を引き継いだのは、森友学園の副理事長だった籠池康博（のちに「籠池泰典」あるいは「籠池靖憲」と名乗る）であった。

・「大阪市の私立塚本幼稚園（淀川区、約230人）と私立南港さくら幼稚園（住之江区、約180人）」は、「年長組の園児約120人に、教育勅語を暗唱させて

いた。園側は東京新聞の取材に対し「幼児期から愛国心、公共心、道徳心をはぐくむためにも教育勅語の精神が必要と確信している」と説明し、籠池理事長は、「戦争にいざなった負の側面を際立たせ、正しい側面から目をそむけさせることには疑問を感じる」などと語った（東京新聞「教育勅語 幼稚園で暗唱 大阪の2園 戸惑う保護者も 園長『愛国心はぐくむ』」2006年7月2日）。

・一方、安倍晋三氏は、1954年に、安倍晋太郎氏の次男として東京都で生まれた。父晋太郎は、後に自民党衆議院議員、父方の祖父は衆議院議員だった安倍寛、母方の祖父は岸信介首相、大叔父は佐藤栄作首相であり、政治家一族であるうえに、いわゆるタカ派の議員であった。2004年1月には安倍晋三・岡崎久彦『この国を守る決意』（扶桑社）を、2006年4月にはPHP研究所編集『安倍晋三対論集 ― 日本を語る』（PHP研究所）を、それぞれ出版し、安倍晋三氏は、カルロス・ゴーン、北村経夫、日比谷二郎、櫻井よしこ、葛西敬之、八木秀次、中西輝政、佐々淳行、宮古森義久、内義彦ら超保守の論客らと対論した。同年7月には安倍晋三『美しい国へ』（文春新書）を出版した。

・第3次小泉改造内閣（2005年10月31日）で内閣官房長官として初入閣した安倍晋三衆議院議員は、2006年9月、戦後最年少で戦後生まれとしては初めての内閣総理大臣に就任した（同月26日、安倍晋三内閣誕生）。安倍首相は小泉構造改革を引継ぎ加速させる方針を示しと同時に、「美しい国」というテーマの下に「戦後レジームからの脱却」などを表明し、同年12月には教育基本法「改正」を成立させた。

・それまで教育勅語を園児に暗唱させるなどの教育をしてきた籠池理事長は、安倍政権による教育基本法「改正」を見て、森友学園の悲願であった小学校新設が可能になると考え、それに向けて新たな動きを開始した。

### （3）森友学園の新たな動きとしての教育講演会の連続開催

・森友学園の新たな動きの一つは、2008年から、タカ派の国会議員らを含む超保守の論客・政治家による教育講演会を幼稚園で開始したことである。2012年4月1日に大阪府（松井一郎知事）が小学校の設置基準を緩和するまでの間に、少なくとも11回の教育講演会を開催してきた。

2008年1月26日 鼻地三郎 講演会「102歳児世界一周講演旅行」

2008年6月22日 米長邦雄講演会「歴史と伝統、そして幸せの原点は家庭にあり」

2008年7月12日 鴻池祥肇（参議院議員）講演会（『教育再生地方議員百人と市民の会』第10回定期総会）

2008年11月15日 中山成彬（衆議院議員）講演会「日教組の影と功罪」

- 2009年5月9日 田母神俊雄講演会「国防理念なき日本民族の将来」
- 2009年5月26日 松浦光修講演会「現代の教育と皇室」
- 2009年6月14日 村上和雄講演会「喜びや感動が可能性を引き出す」
- 2010年6月26日 藤尾秀昭講演会「藤尾秀昭 出会いの人間学」
- 2011年5月7日 竹田恒泰講演会「日本はなぜ世界で一番人気があるのか」
- 2011年6月19日 古庄幸一講演会
- 2011年11月3日 櫻井よしこ講演会「日本よ、勁(つよ)き国となれ」
- ・大阪府の小学校の設置基準緩和後も籠池理事長は教育講演会を続けてきた。
- 2012年5月12日 中西輝政講演会「どうすれば、日本を良い国にできるのか」
- 2012年10月27日 渡部昇一講演会「修身について」
- 2013年5月25日 竹田恒泰講演会「私の憲法論」
- 2013年6月22日 青山繁晴講演会「日本の出番をつくる」
- 2014年4月26日 曾野綾子講演会「人間を造るもの」
- 2016年6月11日 比叡山 大阿闍梨 藤波源信講演会「日常生活と仏教修行～現代の状況・人と人のつながり～」
- 2016年11月19日 百田尚樹講演会「日本危うし。将来を担う子供達の時代を見据えて～現代日本にとって危うく足りないものとは～」

#### (4) 鴻池祥肇・自民党参議院議員側等への「政治力」発揮の陳情

- ・森友学園による新たな動きの2つめは、小学校新設に向け行政への「政治力」を発揮してもらうために、国会議員らへの個々・具体的な陳情を開始したことである。そのうちの一人が、鴻池祥肇・自民党参議院議員への陳情であった。
- ・前述したように、2008年7月12日、森友学園では、「体罰は必要に決まってまんがな」と語る鴻池祥肇参議院議員・元防災大臣の講演会（『教育再生地方議員百人と市民の会』第10回定期総会）が開催された（<http://100prs.info/event/event/kiji/H20-4-H21-3/6.pdf>）。鴻池元大臣は、麻生太郎衆議院議員の派閥の政治団体「為公会」の副会長を務めていた。それゆえ、「次期総理に最も近いのが麻生太郎氏。その麻生氏にもっとも近いのが鴻池氏。しかるべき日には党で幹事長、または内閣で文部大臣。かなり可能性がある話だとおもいます。」（講演会の案内資料）ということで、鴻池講演が企画されたのであり、鴻池元大臣はこの講演会で「園児たちの教育勅語の斉唱を見て泣きそうになった。ここの卒業生、出来たら孫のお嫁さんかお婿さんをお願いしたいと思います」と述べ、塚本幼稚園の教育方針を大絶賛した

(<http://saigaijyouhou.com/blog-entry-15701.html>)。

- ・この講演の2か月余り後に（2008年9月24日）麻生太郎内閣が発足した。
- ・2012年12月26日、下野していた自民党は政権に復帰し、第2次安倍晋三内閣（自公連立政権）が発足し、財務大臣には麻生太郎元首相が任命された。それから7か月余り後の2013年8月5日、籠池理事長は麻生派の重鎮である鴻池祥肇・自民党参議院議員事務所に最初の要請をした。具体的には、国有地の処分は「『購入』のみ」とする近畿財務局に対し「借地契約して8年後に購入」にしたいと要請した（鴻池祥肇自民党参議院議員事務所の「陳情整理報告書」）。籠池理事長はそれ以降2016年3月まで全25回要請等を行ってきた。
- ・そのうちの幾つかの陳情内容を紹介する。

2013年9月13日、籠池理事長の話によると、前日（9月12日）、「大阪府庁へ近畿財務局（国有財産管理官）が来て、小学校設立認可（私学審議会、年1回の認可）のおismi付きが必要」と説明し、「大阪府は土地賃借の決定が必要」と説明した。これは「ニワトリとタマゴの話」で、「何とかしてや」と要請した。同日、近畿財務局課長補佐から鴻池祥肇自民党参議院議員事務所に、「上司にヨロシクと申し入れた、と籠池理事長に言うてください。9月12日は、大阪府担当部署との顔合わせ的ニュアンス。ある意味、ニワトリタマゴの話ですが、前向きにやっていますから」と回答があった（鴻池祥肇自民党参議院議員事務所の「陳情整理報告書」）

また、同年10月12日、籠池氏夫妻が鴻池祥肇自民党参議院議員事務所に来訪し、鴻池議員同席したところで、「小学校用地の件につき、4～5日前は、近畿財務局と大阪航空局職員数名と共に、現地視察し、その際、事務方の判断できる事ではないというニュアンスを感じた」ので、「上から政治力で早く結論が得られるようにお願いしたい。土地価格の評価額を低くしてもらいたい」と依頼した（鴻池祥肇自民党参議院議員事務所の「陳情整理報告書」）。

さらに、2014年1月31日、籠池理事長は鴻池祥肇自民党参議院議員事務所に対し、「小学校用地の件」につき「近畿財務局と前向きに交渉中。賃料および購入額で予算オーバー。賃料年間3500万円を2500万円に。5月に契約。売却予定額15億円を7～8億円に、が希望」と報告及び希望を伝えた（鴻池祥肇自民党参議院議員事務所の「陳情整理報告書」）。

・そのうえ、「塚本幼稚園幼児教育学園」（籠池泰典）が、鴻池祥肇参議院議員が代表の「自由民主党兵庫県参議院選挙区第二支部」に対し、2014年1月3日に10万円を寄付し、2015年1月5日に、10万円を寄付している。

・そのほか、籠池理事長は、松浦正人・防府市長に接近している。松浦氏は、安倍首相の昭恵夫人、下村博文元文部科学大臣らが賛同している「志教育プロジェクト」（出口光理事長。2014年6月13日設立。社団化は2015年3月3日）

の賛同者の一人であり、2014年6月2日に設立された「教育再生首長会議」の会長）であり、2015年1月には下村博文文科大臣と対談している（【解答乱麻特別編】対談・下村博文文科相×松浦正人教育再生首長会議会長 「学校は地域再生に不可欠」「子供の志どう育てるか」産経新聞 2015年1月31日 11時38分）。籠池理事長夫妻は、2014年12月末に、松浦氏を經由して中川隆弘大阪府議（大阪維新の会）と会い、森友学園の小学校に付き「認可される様にして欲しい」と依頼し、同府議は、府から課題を聞き取り、理事長に伝えている。その後、籠池理事長は、松浦氏と対談をしている（対談が掲載された雑誌「到知」は2015年4月に発売された）。

### （5）大阪府と大阪維新の会への接近

・第一次安倍晋三内閣で教育基本法「改正」が実現した。自民党が下野していた2011年5月10日、東京で教科書改善シンポジウムが開催され、シンポジウムの冒頭で、「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」顧問の元内閣総理大臣安倍晋三、上智大学名誉教授で「道徳教育を進める有識者の会」代表世話人の渡辺昇一が挨拶し、その後、「教科書が変われば日本が変わる」と題して伊藤隆東京大学名誉教授、川上和久明治学院大学教授、自民党衆議院議員下村博文元内閣官房副長官、八木秀次日本教育再生機構理事長によるパネルディスカッションが行われた。

・一方、2008年1月27日、大阪府知事選挙で橋下徹氏が当選した。2010年4月1日には大阪府議会で府議会議員22名が会派「大阪維新の会大阪府議会議員団」を設立し、これを母体に同年4月19日、8名の府議会議員を加えて政治団体（地域政党）「大阪維新の会」を創設し、橋下徹大阪府知事はその代表に就任した。

・2011年6月3日、大阪府内の公立学校教職員に君が代の起立斉唱を義務付ける全国初の条例案が、公明党、自民党、民主党、日本共産党が反対したものの、提案した「大阪維新の会」などによる賛成多数で可決された。これがきっかけになり、後述する2012年2月26日の「教育再生民間タウンミーティング in 大阪」のパネルディスカッションに松井一郎大阪府知事が参加することになった。

・2011年9月頃に、森友学園の籠池理事長は、大阪府（橋下徹府知事）に対し借入金に関する小学校設置の基準の緩和的見直しを要望した。

・橋下徹府知事が辞職し、任期満了の大阪市長選挙に立候補し、2011年11月27日、大阪府知事選挙と大阪市長選挙のダブル選挙が施行され、府知事選挙には松井一郎氏が、市長選挙には橋下徹氏が、それぞれ当選した。

・2012年2月26日、日本教育再生機構大阪主催による「教育再生民間タウンミーティング in 大阪 大阪・教育基本条例の問題提起とは！」が大阪市立こども

文化センターで開催され、主催者を代表し、日本維新の会の遠藤たかし衆議院議員が開会の挨拶をし、衛藤晟一参議院議員が基調講演し、その後、安倍晋三元内閣総理大臣、松井一郎大阪府知事、八木秀次日本教育再生機構理事長の3名によるパネルディスカッションが行われた。終了後居酒屋で打ち上げが行われ、これが安倍元首相と松井一郎府知事が「濃密な付き合いになるきっかけ」になった。これを契機に、安倍氏と松井氏の付き合いが始まり、安倍元首相が自民党総裁選挙に出馬できないとか、出ても負けた場合は、自民党を離党する人が出てくるので、そういうメンバーと維新が組んで、新しい思想の改革政党をつくろうという具体的な話があり、その先頭を走っていたのが菅義偉氏で、ずっといろいろ相談していた（塩田潮「『維新の党』はなぜ分裂したのか」2016年2月5日 <http://president.jp/articles/-/17274?page=2>）。

・2012年4月1日には籠池理事長の要望が叶い、大阪府の小学校の設置基準の緩和的見直しが実現した。

## （6）安倍首相夫婦への接近と安倍首相夫婦の「政治力」発揮

・2009年6月頃、中国の古典「四書五経」などを読み上げる「素読を普及させるために「鈴蘭会」が誕生したが、同会は、安倍晋三氏の夫人・安倍昭恵氏が当初から名誉会長を務めており、2014年末には「大学-素読-」のテキスト200冊を計10万円で森友学園に販売していた。2015年9月に安倍昭恵氏が塚本幼稚園を訪ねた際に、園児達が「大学」を暗唱していたとFacebookに記していた。「鈴蘭会」はこのときの暗唱に、同会の教材が使われていたと説明している。

・2012年9月16日、安倍晋三衆議院議員・元首相が塚本幼稚園で講演する予定だった。しかし、同年夏、安倍元首相は、森友学園の籠池理事長の長男・佳茂氏（大学卒業後東京に行き、山谷えり子参議院議員のかばん持ちを半年ほどしていた）に対し、講演キャンセルのお詫びの電話をした。その際、佳茂氏は、父・理事長の電話番号を安倍元首相に伝えた。

・同年9月5日、「安倍晋三総理大臣を求める民間人有志の会」（代表・三宅久之）が緊急声明を発表し、同月12日、安倍元首相は、谷垣総裁の任期満了に伴って行われる自由民主党総裁選挙への出馬を表明し、同月17日、自民党総裁選挙の遊説が19時から大阪（難波高島屋前）で行われた後、安倍元首相は、リーガロイヤルホテルのロビーで待っていた、籠池理事長の長男・佳茂氏と会った。佳茂氏は「籠池です。父の名代としてきました。くれぐれもよろしく伝えてくれと言われています。応援しています」と挨拶し父の名刺を差し出した。同月26日、自民党総裁選挙で安倍元首相が総裁に選任され、安倍自民党が誕生した。同年12月16日に衆議院議員総選挙の投開票が行われ、同月26日、自民党は政権

に復帰し、第2次安倍晋三内閣（自公連立政権）が発足し、財務大臣には麻生太郎元首相を任命した。

・籠池理事長が今年4月28日午前、民進党プロジェクトチーム（PT）の開いたヒアリングに出席し、国有地払い下げをめぐる学園側と国との交渉状況について説明したところによると、

「瑞穂の国記念小学院の建設構想が具体的に走り出した直後の平成24年10月ごろ」（10月よりも前ではないか！？）、「まず真っ先にこの構想についてご相談申し上げたのは尊敬する安倍晋三首相のご夫人、昭恵先生だった。当時安倍晋三先生は自民党総裁に返り咲く前だったので、安倍先生を応援するためにもぜひ当園にお越しいただき、ご講演をいただければと思い、安倍先生サイドと接触を図ったところ、昭恵夫人とお会いすることができて、その際、安倍先生のご講演の依頼をすると同時に小学校建設構想についてもお話申し上げた。」「その後、平成25年9月に財務省に対し安倍晋三記念小学校として土地所得要望書を提出するまでも、昭恵夫人にも小学校建設プロジェクトの進捗については適時報告している。」

・「安倍晋三記念小学院」の設立諸遺書は2013年8月26日付で作成されている。これを見た近畿財務局は、安倍首相も森友学園の小学校新設を望んでいることを知り、後述するように、早速翌9月から大阪府に足を運んで交渉を開始した。

・2014年3月14日、安倍首相の昭恵夫人と籠池夫妻が都内のホテルオークラで対面し、小学校建設や教育勅語、歴史観などについて語り合った。森友学園が小学校を建設する計画についても報告。昭恵氏は「主人に伝えます。何かすることはありますか」と協力する考えを伝えた。もっとも、昭恵夫人は、「安倍晋三記念小学校」の刻印のある払込取扱票の使用を断った。

・2014年4月25日、安倍首相の昭恵夫人が森友学園を訪問し、初めて講演した。

・2014年12月6日、安倍首相の昭恵夫人が森友学園を訪問し、2回目の講演を行った。演題は「ファーストレディとして思うこと」。「数日間びっしりスケジュール詰まっていたけど、全てキャンセルさせていただきました」「首相と理事長が実際に会っていた」と発言し、政府職員もこの講演には同行していた。

・2015年9月5日、昭恵夫人が森友学園の塚本幼稚園で3回目の講演し「籠池先生から安倍晋三記念小学院にしたいと言って頂いたが、名前を付けるとしても総理を辞めてからにして欲しい」と発言し、「瑞穂の国記念小学院」の名誉校長を引き受けた。政府職員が同行していたので、そのことは上司に報告されているはずであるから、安倍首相夫婦（少なくとも安倍昭恵・首相夫人）が森友学園側の立場にあり、小学校新設を進める側にあることを関係官僚は認識するに至ったことは確実である。

・また、同日、昭恵夫人を通じて安倍首相が小学校建設のために100万円の寄付をしてくれたので、翌週（2015年9月7日）、森友学園はその100万円を森友学園の郵便口座に振り込んだ（籠池理事長の国会証言）。

・2015年10月、幼稚園の運動会（会場は大阪市立塚本小学校）で「安倍首相頑張れ」と選手宣誓をさせた。

・2015年10月26日、籠池夫人（副理事長）が安倍昭恵夫人付き官邸職員（谷查恵子）に封書（要望）を送付し、50年以上の定期借地や工事費の立て替え払いの返還などのほか、「早い時期に買い取る」ことについて要望した。

・2015年11月17日、安倍昭恵夫人付き官邸職員（谷查恵子）は、財務省本省に問い合わせをし、田村嘉啓国有財産審理室長から回答を得て、青江夫人にも報告し、籠池理事長にFAXで回答を送信した。それによると、「50年定借は対象を学校に拡大することを検討していない。工事費については一般に工事終了時に生産払いが基本であるが、森友と国交省航空局との間で予算措置がつき次第返金する旨の了解であったと承知。平成27年度で予算化できなかったため平成28年度での予算措置を行う方向で検討中」とあった。

これにより、財務省本省は、安倍首相夫婦が森友学園側の立場にあるだけでなく、小学校建設のために財務省に便宜を図るよう積極的に依頼する立場にあることを強く認識したことになる。

#### **（7）財務局本省も近畿財務局も大阪府も安倍首相夫婦案件として対処（新たな地下埋蔵物を発見する直前まで）**

・大阪府私学課によると、2013年ごろ、大阪府への小学校設置認可の申請前に、森友学園の籠池泰典理事長は、「豊中市の国有地を取得して小学校を建てたい。安倍晋三記念小学校という校名を考えている」と認可申請の方法について問い合わせをした。これに対し、大阪府側は政治的中立性を理由に難色を示した（『安倍晋三小学校』に府側が難色 設置認可申請前、森友学園打診」共同通信2017年3月1日19時51分 <https://this.kiji.is/209607163595407361>）。それゆえ、大阪府は、本件が安倍晋三首相案件であることを認識したことは、明らかである。それゆえ、大阪府も、府の設置基準に違反して、条件付きながら森友学園の小学校設置を強引に「認可」した。

・また、前述したように財務省近畿財務局は、本件が安倍首相夫婦ら政治家案件であることを認識していたことも、明らかである。それゆえ、近畿財務局は大阪府にまで足を運んでまで大阪府と積極的に交渉を行っていたことは、大阪府の職員への聞き取り調査で明らかになっている。

・以下、近畿財務局と大阪府との交渉経過について、まず、森友学園が新たな地

下埋蔵物を発見する直前までを紹介する。

・2013年9月12日、財務省近畿財務局管財部2名（三好泰介、藪根剛）が大阪府を訪問し、大阪府私学・大学課2名（坂田主査、島田）が森友学園について協議した。近畿財務局は『『認可した』と文書で回答がもらえるのはいつか？』と質問し、大阪府は「審議会からの答申があった後、認可を行う。校地・校舎がないと認可はできない」と回答した。

・2013年10月30日、大阪府私学・大学課（島田）が財務省近畿財務局管財部（三好泰介）に電話で問い合わせをした。大阪府は「森友学園との話し合いの進捗状況は？」「貸付料はどの程度になるか？」と酔い合わせたところ、近畿財務局は「貸付料は、土地の時価から算出されるので正確には示せない。財務局の審議会にかけるため、森友学園に学校設置についての詳細な資料の提出を依頼しているところである」旨回答した。

・2013年10月31日、近畿財務局長は、大阪府知事あてに「未利用国有地等の処分等に係る地域の整備計画等との整合性等に関する意見の照会」（近財統一1第1531-2号）を行った。

・2013年11月19日、財務省近畿財務局管財部2名（前西勇人、藪根剛）が大阪府を訪問し、大阪府私学・大学課1名（島田）が森友学園について協議した。その際、枝廣直幹・近畿財務局長から大阪府知事に宛てた「未利用国有地等の処分等に係る地域の整備計画等との整合性等に関する意見の照会」（平成25年10月31日付 近財統一1第1531-2号）を持参し、近畿財務局は「森友学園から土地取得の申込書を受理しており、本事業の実現可能性について、関係自治体に照会をする必要があり、紹介文を持参した」と説明し、大阪府は「現時点では相談を受けている段階であり、認可の可否が回答できるのは相当先になる」と回答した。

・2014年6月30日、財務省近畿財務局が豊中市に提出した「承諾書」には、貸し付け契約について、大阪府私学審議会と財務省国有財産近畿地方審議会の「答申を得た後で行います」と明記していた。

・2014年7月28日、財務省近畿財務局管財部1名が大阪府咲洲庁舎を訪問し、大阪府私学・大学課が森友学園について協議し、府の担当課の職員が進捗状況を説明した。

・2014年10月2日、財務省近畿財務局管財部複数名が大阪府を訪問し、大阪府私学・大学課が森友学園について協議した。

・2014年10月21日～25日、森友学園が国有地をボーリンク調査したが、国土交通省航空局は11日間貸し付けたと説明した（11日間で賃料「444円」と回答したが、後に「正しくは4795円だった」と訂正）。

・2014年12月9日、大阪府知事が大阪府私立学校審議会に「瑞穂の國記念小学

院の設置」について諮問した。

・2014年12月17日、近畿財務局が「今後の手続きについて（説明資料）」を森友学園（籠池理事長）側に提示した。その冒頭には「平成26年12月17日時点における今後の手続き（予定）の説明資料です」と書かれており、近畿財務局は、小学校建設予定地として豊中の土地を入手しようとしていた森友学園に対し、「この後、どんな手続きが必要か？」を、懇切丁寧に説明している。説明される内容は、土地取得要望書の提出から始まり、国有財産近畿地方審議会が2015年（平成27年）2月に開催される予定であること、財務局と航空局による現地確認のスケジュール感、有益費に関する事項、定借後の定期報告のあり様など、微に入り細にわたっており、かつまた、網羅的。さらには、貸付契約の話だけでなく、最終的に売買契約に至る道筋まで、すべて、完全に説明しきっている。近畿財務局は森友学園に「もっとも手早く土地を入手する方法」を手取り足取り親切丁寧に教えていた。

・しかし、2014年12月18日、大阪府私立学校審議会12月定例会は、森友学園の設置認可について審議し、答申を保留し、継続審議になった。

・そこで、2015年1月8日、財務省近畿財務局管財部2名が大阪府を訪問し、大阪府私学・大学課が森友学園について協議し、府側が「いつ（設置認可の）答申が得られるかわからない」と話すと、近畿財務局は「ある程度事務局でコントロールできるのでは」などと求めた。

・2015年1月9日、近畿財務局の依頼で行われた不動産鑑定士による評価書では賃料は年間約4300万円が適当とされていた。

・2015年1月16日、不動産鑑定評価は約9億5600万円、賃料約4200万円（年）。

・2015年1月27日、大阪府私立学校審議会の「臨時会」が開催され、事務局は「本審議会での認可の条件は土地が所有できるということ」とした上で「（本審議会で）条件付きで認可しかるべしとなりますと、国は契約に走ると、そういう手はずになっています」と説明し、森友学園の小学校設置につき、認可適当（付帯条件付き）との結論に至った。

・2015年1月30日、大阪府私立学校審議会が大阪府知事に対し「瑞穂の國記念小学院の設置」について答申（工事請負契約の締結・寄附金の受入・カリキュラム・出願状況等の報告等を条件にして認可適当）した。

・2015年2月9日、大阪府知事から近畿財務局長宛てに「未利用国有地等の処分等に係る地域の整備計画等との整合性等に関する意見（回答）」がなされた。

・2015年2月10日、近畿財務局から「森友学園」への国有地払い下げにつき審査を委ねられた第123回国有財産近畿地方審議会で、財務局は、学園側から校舎の建設など多額の資金を要するため学校経営が安定するまで、土地購入では

なく借地にしたいと要望があったことを説明した。当面10年間は事業用定期借地として土地を貸し、小学校の経営が軌道に乗った後、おおむね8年後をめぐりに、時価で土地を売却するという案が提示され、これは了承された。「適当」と答申された。ただし、「基本財産が小さくて（中略）寄付金で建物をつくる。十数億円はかかる。継続ができるのか」と同学園の財務状況への批判が集中し、財務局側も「大阪府と協調して、森友学園の経営状況を見ていく必要がある」と回答するなど、財務面の不安を認めていた。審議会のある委員は「森友学園は小学校の運営が初めてでもあり、資金的に大丈夫かと感じた」と証言している。

- ・2015年4月21日、財務局が鑑定士に、土地はもと池沼・軟弱地盤で改良工事を必要とする「価格調査報告書」を作成させた。年間賃料を約3600万円へ減額査定された。

- ・2015年5月29日、近畿財務局（契約担当官近畿財務局富永哲夫）と森友学園が10年（貸付期間2015年6月8日から2025年6月7日まで）の定期借地権契約。同日付「国有財産補償付合意書（賃料月額227万5000円。その後購入まで年額2730万円支払い。森友学園が2025年6月7日までに「時価」で購入する）。森友学園が国に賃借料の保証金として2730万円を納付。この時の不動産鑑定書ではゴミ処理費用見積もりは7000万円。

- ・2015年6月17日、第124回国有財産近畿地方審議会が開催され、森友学園の定期借地契約締結を報告。同日、大阪府私立学校審議会が開催され、森友学園の定期借地契約締結を報告。

- ・2015年9月3日、安倍首相は、午後2時17分から27分、財務省の岡本薫明官房長、迫田英典理財局長と面談した。

- ・2015年9月4日10時から正午まで、近畿財務局の9階で森友学園の小学校建設工事を請け負った設計会社所長、建設会社所長が近畿財務局の統括管理官、大阪航空局調査係と会合を行った。業者側が処分費用の参考単価を示したところ、財務局側は「金額をそんなにかけることは考えていない」として契約外の産廃をそのままにしておくよう求めた。

- ・2016年2月18日、近畿財務局は、森友学園から指定期日の変更申請を受ける（1年延長）。

- ・2016年3月10日、指定期日の変更（2017年3月31日）を承認。

#### **（8）財務局本省も近畿財務局も大阪府も安倍首相夫婦案件として対処（新たな地下埋蔵物を発見後）**

- ・2016年3月11日、臨時の大阪府私学審議会が非公開で開催された。同日、森友学園は近畿財務局に追加の地下埋蔵物があると報告した。

- ・2016年3月15日、籠池理事長夫婦は財務省に行き、新たに出たゴミにつき、国に早期の対応を求めた。このとき、小学校の名誉校長だった安倍総理大臣の妻の昭恵夫人に言及し、また「あの方自身が愚弄されていると思った」とか、支援を受けている元副大臣など4人の政治家が憤慨しているなどと述べた。田村嘉啓・国有財産審理室長は、森友学園に対し将来の売却を前提に貸し付けたことについて「特例だった」と発言し、新たなゴミについては「近畿財務局が責任をもって対応する」などと述べた。この交渉については、籠池理事長が録音していた。
- ・2016年3月24日、森友学園が近畿財務局に国有地を買い取りたいと申し出た。
- ・2016年3月30日、財務省近畿財務局長武内良樹氏、森友学園籠池氏、国交省大阪航空局長加藤隆司氏が三者で合意したので、大阪航空局の予算措置が完了すること等を条件として、国から森友学園に対する1億3176万円の土地汚染除去等費用（有益費）の「返還」が決定された。
- ・2016年4月1日、大阪航空局は森友学園に1億3176万「有益費」返還通知を送付した。
- ・2016年4月6日、森友学園に「有益費」1億3176万円（埋設物対策分が約8632万円、土壌汚染対策分が約4543万円）を送金した。
- ・2016年4月14日、大阪航空局が近畿財務局に追加の地下埋蔵物撤去費用8億1900万円の見積もりを提出した。
- ・2016年4月22日、近畿財務局が不動産鑑定士に不動産の鑑定評価を依頼した。
- ・2016年5月31日、不動産鑑定士が近畿財務局に対し「意見価格1億3400万円」と鑑定した。「更地価格9億5600万円」と鑑定しているが、これは近畿財務局の依頼により、地下埋蔵物撤去及び処理費用を反映したもの（国土交通省作成の見積もりが根拠）。8億1974万1947円プラス事業期間長期化に伴う減価約200万円（計約8億2174万円）を控除して価格1億3400万円とした（森友学園が購入した1億3400万円と、「有益費1億3176万円の返還（2017年4月6日）の差は224万円）。
- ・2016年6月20日、近畿財務局は森友学園に1億3400万円（不動産鑑定評価価格から地下埋蔵物撤去・処理費用等を控除）で国有地を売却した（10年間分割払い）。

## （9）結論

- ・以上に述べたように本件森友学園問題の国有地の低額譲渡の背景には財務省、航空局、大阪府などが「安倍首相夫婦案件」として処理しようとしていた動機があり、籠池元理事長本人に「神風が吹いた」と驚かせたほどの「特別扱い」を行

ったのが真相であると思われる。安倍総理はこの事案に「私、昭恵が関与しておれば、総理大臣、議員も辞職する」と豪語したので、財務省の幹部が「安倍総理を守るという悪しき文化」から、更に安倍総理、昭恵に関する情報を廃棄、隠蔽、仮装する可能性が極めて高い。よって早急に本件仮処分の申請を認めて頂きたいと上申します。